

G X 戦略地域牽引プロジェクト推進補助金交付要綱

制定 令和 8 年 5 月 1 2 日

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、G X 戦略地域牽引プロジェクト推進補助金（以下「補助金」という。）の交付について、山口県補助金等交付規則（平成18年山口県規則第138号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 2 条 この補助金は、補助金の交付の対象となる者（以下「補助事業者」という。）が行う補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）に係る経費の一部を補助することにより、国の G X 戦略地域の選定に向け本県の事業計画の洗練を推進することによって、当該地域の最終審査における評価向上を目的とする。

(定義)

第 3 条 この要綱において G X 関連事業とは、本県が提出した G X 戦略地域に係る計画申請書に記載した事業をいう。

(補助事業)

第 4 条 補助事業は、G X 戦略地域の最終審査までに事業計画の洗練を実施することで、当該審査における評価向上が見込まれる G X 関連事業とする。

(補助事業の区分等)

第 5 条 補助事業の要件、補助限度額及び補助率は別表 1 のとおりとする。

2 補助対象経費は別表 2 のとおりとする。

(補助事業者)

第 6 条 補助事業者は、G X 関連事業の検討主体となる企業又は検討主体となる企業を含む事業グループとする。

2 前項の補助事業者（事業グループである場合には、その構成員（以下「構成員」という。））は、以下のいずれにも該当する者でなければならない。

(1) 山口県税（本県に事業所等がない場合は、本社所在地の都道府県税）の滞納をしていないこと。

(2) 山口県暴力団排除条例（平成22年山口県条例第37号）に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団との関係を有しない者であること。

3 補助事業者が事業グループである場合は、当該事業グループを代表する者（以下「代表申請者」という。）を定めなければならない。

4 補助金の交付に係る申請、補助金の配分等については、G X 関連事業の単位で代表申請者（補助事業者が検討主体となる企業の場合は、その者。以下同じ。）が行うものとする。

5 規則第11条に基づく実績報告書を作成するに当たっては、代表申請者が構成員の契約

発注、支払関係の証拠書類等を準備するものとする。

（交付の申請）

第7条 規則第3条第1項の申請書は、第1号様式によらなければならない。

2 規則第3条第1項の知事が定める期日は、別に定める。

3 補助事業者は、規則第3条第1項の申請を行うに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

（交付の決定）

第8条 知事は、規則第4条第1項に基づく交付の決定に当たっては、前条第3項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。

2 知事は、前条第3項ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

（補助事業の変更等に係る承認の申請等）

第9条 規則第8条第1項の規定により補助事業の内容又は経費の配分に係る変更承認を受けようとする場合の申請書は、第2号様式によらなければならない。

2 規則第8条第1項の規定により補助事業の中止又は廃止の承認を受けようとする場合の申請書は、第3号様式によらなければならない。

3 規則第8条第2項の規定により知事へ提出する書類は、第4号様式によらなければならない。

（軽微な変更の範囲）

第10条 規則第8条第1項ただし書の知事が定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

（1）補助対象経費の配分の変更（別表2に掲げる費目ごとの金額について、補助金交付申請額の30パーセントを超える増減を伴うものを除く。）

（2）補助の目的及び能率に影響を及ぼさない範囲の規格、機械等の仕様並びにその他の補助事業の細部の変更。

（実績報告）

第11条 規則第11条の実績報告書は、第5号様式によらなければならない。

2 前項の実績報告書は、補助事業の完了の日又は規則第8条第1項の規定による補助事業の廃止の承認を受けた日から起算して10日を経過した日のいずれか早い期日までに提出しなければならない。

- 3 補助事業者は、規則第11条に規定する実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の支払等)

第12条 規則第12条の規定による通知に基づき補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。

- 2 補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、第6号様式を知事に提出しなければならない。

(補助金の受領の委任)

第13条 補助事業者は、補助金の受領を代理者(構成員に限る。)に委任することができる。

- 2 補助事業者は、補助金の受領を委任する場合、第7条第1項に基づく申請書に受領委任予定届出書を添付しなければならない。

- 3 前項の届出書は、第7号様式によらなければならない。

- 4 知事は、第2項の届出書の提出を受け、その内容が適切であると認めた場合は、当該届出者に対し受領委任予定届出書の受理について通知するものとする。

- 5 補助事業者は、第13条第1項の規定により補助金の一部又は全部の受領を代理者に委任するときは、前条第2項の第6号様式に第8号様式を添付しなければならない。この場合において、第6条第4項の規定に基づく補助金の分配は、補助金を受領した者が行うものとする。

(届出内容の変更等)

第14条 前条第4項による通知を受けた者は、当該届出内容を変更し、又は当該届出を取り下げる場合は、第11条第1項に基づく実績報告書を提出する前までに受領委任予定変更等届出書を提出しなければならない。

- 2 前項の届出は、第9号様式によらなければならない。

- 3 知事は、第1項に基づく変更の届出書の提出を受け、その内容が適切と認めた場合は、当該届出者に対し受領委任予定変更等届出書の受理について通知するものとする。

- 4 第9条第2項の規定による補助事業の中止又は廃止の承認申請書の提出、又は要領第10条に基づく交付決定の取り消しがあった場合、若しくは知事が代理者による受領が不適当であると認めた場合は、第1項に基づく取り下げが行われたとみなす。

(財産の処分及び管理)

第15条 規則第18条第1項の規定により財産の処分の承認を受けようとする場合の申請書は、第10号様式によらなければならない。

- 2 知事は、規則第18条第1項の承認をした補助事業者に対し、当該承認に係る財産を処分したことにより収入があったときは、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることができるものとする。

- 3 補助事業者は、事業が完了した後も、当該事業により取得し、又は効用が増加した財産を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

- 4 補助事業者は、取得財産について、取得財産管理台帳を備え、管理しなければならない。

い。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第16条 補助事業者は、補助事業終了後に申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、速やかに知事に報告しなければならない。

2 前項の報告書は、第11号様式によらなければならない。

3 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和8年5月12日から施行する。

別表 1（第 5 条関係）

要件	補助限度額	補助率
G X 関連事業のうち事業計画の洗練を行う事業であって、G X 戦略地域の最終審査において評価の向上が見込まれるもの	30,000千円	2/3以内

別表 2（第 5 条及び第10条関係）

費目	費目内訳	補 助 対 象 経 費
人件費	人件費	事業に直接従事する者の直接作業時間に係る人件費
	補助員 人件費	事業を実施するために必要な補助員に係る賃金等
事業費	旅 費	1 事業を実施するために必要な職員等の旅費 2 専門家等からの技術指導を受ける際の専門家旅費
	謝 金	事業において、専門家等からの技術指導を受ける際の専門家謝金
	使用料及び 賃借料	事業を実施するために必要な機器、装置、クラウド等の使用料、会場借料等に要する経費
	委託・ 外注費	補助事業者が直接実施することができないもの、適当でないものについて、他の事業者等に委託・外注するために必要な経費（委託・外注費の額が補助対象経費の合計額の2分の1を超える場合は、理由書の添付が必要）
	消耗品費	事業を実施するために必要なもので、備品に属さないものの購入に要する経費（事務用品等の汎用性の高いものを除く。）
	印刷製本費	事業成果報告書等の印刷製本に要する経費
共 同 事業費	共 同 事業費	代表申請者以外の構成員が事業を実施するために必要な経費（当該経費の算定にあたっては、代表申請者に準じて行う。）
その他	その他	事業を実施する上で特に必要と認められるもの

山口県知事

様

郵便番号
申請者 所在地
名 称
代表者氏名

G X 戦略地域牽引プロジェクト推進補助金交付申請書

事業を下記のとおり行いますので、山口県補助金等交付規則第3条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の名称

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

別紙1 補助事業計画書 総括表のとおり

- | | |
|--------------|---|
| (1) 事業に要する経費 | 円 |
| (2) 補助対象経費 | 円 |
| (3) 補助金交付申請額 | 円 |

3 事業の内容及び事業に要する経費の配分並びに補助金算出の根拠

別紙2 補助事業計画書のとおり

4 事業完了予定年月日

年 月 日

5 添付書類

- (1) 補助事業計画書
- (2) 補助事業に係る収支予算書
- (3) その他必要書類

補助事業計画書 総括表

1 実施体制

申請者（代表申請者） （構成員①）	名称			
	所在地	〒		
	担当者部署・役職・氏名			
	電話番号		E-mail	
構成員②	名称			
	所在地	〒		
	担当者部署・役職・氏名			
	電話番号		E-mail	
構成員③	名称			
	所在地	〒		
	担当者部署・役職・氏名			
	電話番号		E-mail	

2 実施計画

事業の名称											
事業実施場所											
事業期間											
事業概要											
補助申請額											
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額（単位：千円）</th> </tr> <tr> <td>補助事業に要する経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金交付申請額</td> <td></td> </tr> </table>				区 分	金 額（単位：千円）	補助事業に要する経費		補助対象経費		補助金交付申請額	
区 分				金 額（単位：千円）							
補助事業に要する経費											
補助対象経費											
補助金交付申請額											
事業の目標	(総括)										
その他 特記事項											

補助事業計画書

1 事業の内容

事業の内容

全体事業内容

【工程表】

月 項目	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月

【事業内容】

【目標】

事業実施体制等

【体制図】

【構成員の役割等】

名 称	
主 な 役 割	

【その他体制面での特徴等】

経 費 内 訳		
【全体計画】 詳細は、別紙 3（補助事業に係る収支予算書）のとおり。 <div style="text-align: right;">（単位：千円）</div>		
補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
■収入内訳 <div style="text-align: right;">（単位：千円）</div>		
補助事業に 要する経費	資 金 内 訳	
	県補助金	自己資金 その他 (借入金等)

2 事業化の見通し

(1) 活用される技術の概要及びTRL

(2) 事業化

【事業化のイメージ】

【事業化までの工程】

計画内容	年度	年度	年度	年度	年度	年度

(3) その他特記事項

補助事業に係る収支予算書

1 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

区 分	金額 (単位：円)
(1) 補助事業に要する経費	
(2) 補 助 対 象 経 費	
(3) 補 助 金 交 付 申 請 額	

2 補助事業経費支出内訳

(単位：円)

費目	種 別	仕 様	単位	数量	単価	補助事業に 要する経費	補助対象 経 費	補助金交付 申請額	備 考
		小 計							
		小 計							
		小 計							
		小 計							
		小 計							
		小 計							
		合計							

(資金調達内訳)

(単位：円)

補助事業に 要する経費	県補助金	自己資金	その他 (借入金等)

※共同事業費を計上する場合は、別紙4（共同事業費説明書）を作成のこと。

共同事業費説明書

1 共同事業費の概要

相 手 先	
内 容	
経 費	
期 間	
特記事項	

2 経費内訳

(単位：円)

費目	種 別	仕 様	単位	数量	単 価	金 額	備 考
	小 計						
	小 計						
	小 計						
	小 計						
	小 計						
合計							

※共同事業の対象となる経費は、補助対象経費と同様。

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 所在地
名 称
代表者氏名

G X 戦略地域牽引プロジェクト推進補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付け指令 産業脱炭素第 号により交付決定のあった
事業の内容を下記のとおり変更したいので、山口県補助金等交付規則第8条第
1項の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

別紙のとおり

3 変更後の事業に要する経費及び補助金交付申請額

別紙1 補助事業計画書 総括表（変更後） のとおり

- | | |
|--------------|---|
| (1) 事業に要する経費 | 円 |
| (2) 補助対象経費 | 円 |
| (3) 補助金交付申請額 | 円 |

4 変更後の事業の内容及び事業に要する経費の配分並びに補助金算出の根拠

別紙2 補助事業計画書（変更後） のとおり

5 添付書類

当初交付申請時の添付書類に準ずる

（注）別紙1～4の様式は、当初交付申請時のものと同様。（表題に（変更後）を追加すること。）

変更内容

1 補助事業の内容（変更部分）

変 更 前	変 更 後

2 補助対象経費の配分

(単位：円)

経費区分	事業に要する経費		補助対象経費		補助金交付申請額	
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
合 計						

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 所在地
名 称
代表者氏名

G X戦略地域牽引プロジェクト推進補助金補助事業（中止・廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け指令 産業脱炭素第 号により交付決定のあった
事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、山口県補助金等
交付規則第8条第1項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

中止： 年 月 日 ～ 年 月 日

廃止： 年 月 日

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 所在地
名 称
代表者氏名

G X 戦略地域牽引プロジェクト推進補助金補助事業遅延報告書

令和 年 月 日付け指令 産業脱炭素第 号により交付決定のあった
事業について、下記のとおり事業に遅延が生じたので、山口県補助金等交付規則第8条第2項の規定により報告します。

記

- 1 事業の進捗状況
- 2 遅延等の内容及び原因
- 3 遅延等の発生までに事業に要した経費
- 4 遅延等に対して講じる措置
- 5 事業の遂行及び完了の予定

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 所在地
名 称
代表者氏名

G X 戦略地域牽引プロジェクト推進補助金実績報告書

令和 年 月 日付指令 産業脱炭素第 号により交付決定のあった
事業について、下記のとおり事業を完了（廃止）したので、山口県補助金等交
付規則第11条の規定により報告します。

記

1 事業完了（廃止）年月日

年 月 日

2 事業の成果

3 事業実績報告書

別紙1のとおり

4 添付書類

- (1) 補助事業の内容を明らかにする書類
- (2) 補助事業の収支状況を明らかにする書類

事業実績報告書

1 補助事業の名称

2 補助事業者

3 補助事業の成果（総括）

4 補助事業の内容及び実績

【事業化の効果（採択年度以降、見込みを含む。）】 （単位：件、千円、人）

区 分	年度	年度	年度	合計
事業化件数				
売 上				
うち県内				
設 備 投 資				
うち県内				
雇 用				
うち県内				

※売上には有償サンプル等も含む。
 ※「うち県内」欄には県内企業の売上、設備投資、雇用を記載する。

※補助事業計画書の内容に添って、補助事業の実績を記載すること。

5 補助事業に係る収支状況

(1) 補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金申請額

区 分	金 額 (単位：円)
① 補助事業に要する経費	
② 補 助 対 象 経 費	
③ 補 助 金 申 請 額	

(2) 補助事業経費

(単位：円)

費目	種 別	仕 様	単位	数量	単価	補助事業に 要する経費	補助対象 経 費	補助金 交付申請額	備 考
		小 計							
		小 計							
		小 計							
		小 計							
		小 計							
		合計							

(資金調達内訳)

(単位：円)

補助事業に 要する経費	自己資金	借入金	県補助金	その他

※共同事業費を計上する場合は、別紙2（共同事業費説明書）を作成のこと。

共同事業費説明書

1 共同事業費の概要

相 手 先	
内 容	
経 費	
期 間	
特記事項	

2 経費内訳

(単位：円)

費目	種 別	仕 様	単位	数量	単 価	金 額	備 考
	小 計						
	小 計						
	小 計						
	小 計						
	小 計						
合計							

※共同事業の対象となる経費は、補助対象経費と同様。

年 月 日

山口県知事

様

郵便番号
 申請者 所在地
 名称
 代表者氏名
 連絡先（TEL）
 担当者氏名

GX戦略地域牽引プロジェクト推進補助金（精算払・概算払）請求書

令和 年 月 日付け指令 産業脱炭素第 号により額の確定（交付決定）のあった 事業について、GX戦略地域牽引プロジェクト推進補助金交付要綱第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり補助金を請求します。

なお、交付決定通知書の内容及び条件は、すべてこれを了承します。

記

（精算払・概算払）請求金額 金 円也

（請求額算定表）

区 分	金 額（円）
交 付 決 定 額	
補 助 金 の 確 定 額	
補 助 金 受 領 済 額	
今 回 の 請 求 額	
残 額	

（振込口座）

金 融 機 関	銀行・信用金庫・組合
	支店・支所・出張所
預金種別・番号	普通 ・ 当座 口座番号
（フリガナ） 口座名義人	

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 所 在 地
名 称
代表者氏名

受領委任予定届出書

G X戦略地域牽引プロジェクト推進補助金第13条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり補助金の受領を委任する予定であることを届け出ます。

記

事 業 名	
委 任 予 定 先	所在地 名 称

第8号様式（第13条関係）

G X 戦略地域牽引プロジェクト推進補助金の代理受領に係る委任状

(委任者) 所 在 地
(フリガナ)
名称及び代表者氏名
連絡先 (TEL)
担当者所属・氏名
補助金交付決定額
補助金の確定額

下記の者を代理人と定め、令和8年度に山口県から支払われる補助金の受領に関する権限を委任します。

令和 年 月 日

(受任者) 所 在 地
(フリガナ)
名称及び代表者氏名
補助金受領委任額

山口県	確認年月日	確認	本人持参・代理人が持参の場合は相手方の氏名()	県の確認者 (自署(フルネーム))
記入欄		区分	郵送等の場合は、確認した相手方の氏名()	

口座振替申出書

令和 年 月 日

山口県会計管理者 様

請求者 所 在 地
(受任者) (フリガナ)
名称及び代表者氏名
連絡先 (TEL)
担当者所属・氏名

上記補助金については、下記の金融機関の私の口座に振り込んでください。

金融機関	銀行・信用金庫・組合			支店・支所・出張所
預金種別番号	普通	・	当座	口座番号
(フリガナ) 口座名義人				

山口県	確認年月日	確認	本人持参・代理人が持参の場合は相手方の氏名()	県の確認者 (自署(フルネーム))
記入欄		区分	郵送等の場合は、確認した相手方の氏名()	

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 所 在 地
名 称
代表者氏名

受領委任予定変更等届出書

令和 年 月 日付で提出した受領委任予定届出書について、届出事項に
変更あった（届出を取り下げたい）のでG X戦略地域牽引プロジェクト推進補助金
第14条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

事 業 名		
変 更 事 項	(変更前)	(変更後)

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 所在地
名 称
代表者氏名

G X 戦略地域牽引プロジェクト推進補助金に係る財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け指令 産業脱炭素第 号により交付決定のあった
事業について、当該事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、
山口県補助金等交付規則第18条の規定により申請します。

記

1 取得財産の品目及び取得年月日

2 取得価格及び時価

3 処分の方法

4 処分の理由

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 所在地
名 称
代表者氏名

**G X戦略地域牽引プロジェクト推進補助金に係る
消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書**

令和 年 月 日付け指令 産業脱炭素第 号により交付決定のあった
事業について、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したので、G
X戦略地域牽引プロジェクト推進補助金交付要綱第16条第1項の規定に基づき、下記の
とおり報告します。

記

- 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額） 円
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税額に係る仕入れ控除額 円
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税額に係る
仕入れ控除額 円
- 4 補助金返還相当額（3－2）

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。